

とちぎ市議会だより

第23号

2015.5.20

発行／栃木市議会 編集／議会広報紙発行特別委員会 TEL 0282-21-2505



花彩祭を盛り上げる太鼓の響き(勝道上人太鼓の会)

平成27年度当初予算を可決しました!

- 平成27年3月定例会 2月23日～3月19日(25日間)
- ・初 日……………平成27年度各会計当初予算などの議案54件、報告1件が提案され、栃木市総合計画を構成する基本構想及び基本計画の改訂、人事案件に関する議案7件を即決しました。
- ・一般質問……………4日間で17人の議員が登壇し、市政全般にわたる質問を行いました。
- ・追加議案……………一般質問2日目に議案2件が追加提案されました。
- ・質 疑……………一般質問最終日に、1人の議員が議案に対する質疑を行いました。
- ・常任委員会……………議案等は、各常任委員会において詳細に審査しました。
- ・最終日……………6人の議員が8議案に対し、反対・賛成の討論を行いました。採決では、全ての議案を原案のとおり可決し、陳情1件については採択しました。その後、意見書案1件及び議員案1件を追加提案し、いずれも原案のとおり可決しました。

目 次

3月定例会の 主な議案……………	2
一般質問……………	3～11
常任委員会……………	12・13
討 論……………	14
議案審議結果……………	15
議会の活動……………	16・17
議会の主なうごき……………	18



4月5日で
1歳になりました

栃木市マスコットキャラクター「とち介」

3月定例会の主な議案

3月定例会では、当初予算10件、補正予算8件、条例の制定7件、条例の一部改正16件、条例の廃止2件、財産の取得1件、人事案件6件、その他の案件6件の審議が行われました。

3月定例会で提案された主な議案についてお知らせします。

総合計画を構成する基本構想及び基本計画の改訂

平成26年4月5日の旧岩舟町との合併に伴い本計画を改訂するものです。

空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例

年々増加する空き家の適正管理と有効活用を促進するため、市や所有者等の責務など、必要な事項を定めるものです。

保育所条例の一部改正

ぬまわだ保育園、大平東保育園の統合整備及び西方保育園の幼保連携型認定こども園への移行に伴い、3園を廃止するものです。



認定西方なかよしこども園

都市計画法に基づく開発行為の許可基準に関する条例の一部改正

市街化調整区域の市街化を抑制するため、これまで

許可していた宅地分譲を規制し、開発することができずる建築物を個人の住宅等とするものです。

教育支援委員会条例の制定

障がいのある幼児、児童及び生徒が、年齢、能力及び特性に応じた適切な教育を受けることができるよう、調査審議、助言を行う附属機関として栃木市教育支援委員会を設置するために制定するものです。

藤岡遊水池会館条例の一部改正

渡良瀬遊水地の来訪者に対し利便を図るとともに、市民交流の場として利用に供する施設にすることに伴い、条例の一部を改正するものです。

介護保険条例の一部改正

介護保険事業計画の見直しに伴い、介護保険料の改定等を行うものです。

墓園条例の一部改正

都賀聖地公園墓地の墓所の増設に伴い、第3種(145区画)及び第4種(125区画)の1区画の面積及び永代使用料を定めるものです。



都賀聖地公園

支払手段としての財産の使用

「深川の雪」の複製画制作の許可を得るために、複製画を2点作成して、そのうちの1点を岡田美術館に引き渡すものです。

廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

適正なし尿収集を行うため、し尿処理に係る普通手数料及び特別手数料の額を改めるものです。

観光情報物産館条例の制定

観光の振興及び地域産業の活性化を図る施設として、観光情報物産館を設置するために制定するものです。

副市長の選任

本年3月31日をもって山本元久氏が任期満了となることから、後任に赤羽根正夫氏を選任することについて同意したものです。



赤羽根正夫氏

固定資産評価員の選任

赤羽根正夫氏 (新任)

教育委員会委員の任命

若林由美子氏 (再任)

人権擁護委員の候補者の推薦

神原良明氏 (再任)
池田育子氏 (再任)
渡沼康子氏 (新任)

平成27年度予算概要

《飛躍への第一歩となる予算 総額 1,114億円》

会計名	平成27年度当初予算額 (千円)	前年比較 (%)	
一般会計	65,620,000	1.4	
特別会計	国民健康保険	19,758,170	3.0
	後期高齢者医療	1,693,600	0.8
	介護保険(保険事業勘定)	13,518,100	4.0
	介護保険(介護サービス事業勘定)	46,800	△5.8
	下水道	5,167,162	6.9
	農業集落排水	365,726	8.0
	医療福祉モール	1,103	△79.3
	千塚町上川原産業団地	556,814	△51.4
合計	106,727,475	1.7	
水道事業会計	4,660,901	△0.1	

主な新規事業

空き家対策補助事業費	5,653千円
北部健康福祉センター整備事業費	5,160千円
「深川の雪」高精細複製画製作事業費	9,000千円
市制5周年記念式典事業費	1,547千円
農業後継者婚活サポート事業費	300千円
地域会議運営事業費	9,315千円

地域イベントの見直し
改善が必要ではないか

○本市における公共施設等
総合管理計画について
●栃木市地域イベントに
ついて



福田 裕司 議員
栃木創志会

市政に対する 一般質問

//// //// 17人の議員が登壇 //// ////

現在、本市では各地域において多くのイベントが開催されており、それに伴う補助金も予算計上されている。

合併後もこれらのイベントについては、毎年、継続的に開催されているが、内容や目的が類似したイベントが複数ある。

今後、本市において少子高齢化に加え人口減少も進んでいく中、財政負担の軽減の視点で捉えると、地域イベントの効率的な開催など、見直し、改善が必要ではないか。

答弁 早乙女産業振興部長

関係団体と意見交換を行い
方向性を導き出していきたい

本市の地域イベントの中でも、特に観光の意味合いの強いイベントについては、効率的な行政運営や新市の一体感の醸成を図るため、それぞれのイベントの連携や再編に取り組みが必要があると考えている。



第30回おおひら桜まつり

そのため、平成29年度までにイベント費用を400万円縮減する目標を設定し、現在、類似するイベントの統廃合、行政と市民の役割分担の見直し、負担金・補助金の見直しなどを検討している。

今後は、市が関わる全ての地域イベントについて、地元自治会や実行委員会等の皆様の意向を尊重しつつ、費用対効果などの観点から関係者、関係団体と意見交換を行い、イベントの方向性を導き出していきたい。



岡 賢治 議員
大 樹

○本市の財政状況について
●高齢者の紙おむつ購入費の助成事業について

現物給付制度導入の考えは

本市の紙おむつ購入費助成事業については、月3千500円を、年2回に分けて利用者の口座に振り込む方法で助成を行っている。

しかし、全国状況を見ると、市がおむつを取り扱っている事業者に委託し、月2回程度利用者宅を訪問して、助成の限度内で、利用者の希望にあったおむつを配達する方法を取り入れている自治体が増えてきている。本市においても、このような現物給付制度を導入し、事業を実施してはどうか。

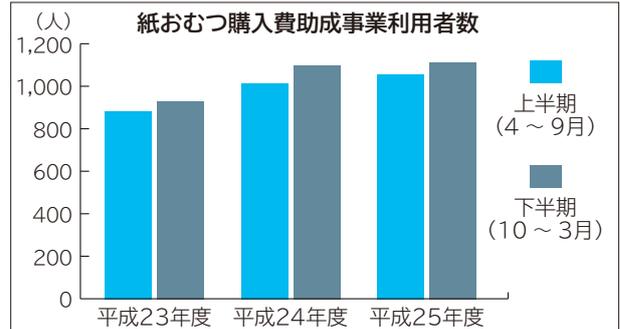
答弁 奈良部保健福祉部長

先進地の事例等を参考に導入を図っていききたい

紙おむつ購入費助成事業の助成方法について、県内では、本市のみが現金支給で助成を行っており、他の多くの市町では、紙おむつ券の交付や、現物給付制度を導入している。

本市の助成方法については、以前から、議員をはじめ市民の皆様からも、見直しに関する意見や要望をいただいている。

これを受けて、現在、紙おむつの販売事業者等に業務を委託し、要介護者宅まで、紙おむつを定期的に配達する現物給付制度の導入に向け、見直しを検討している。今後は、先進地の事例等を参考にし、本市の要介護状態の方々の紙おむつ使用の実態を調査の上、円滑な紙おむつ現物給付制度の導入を図っていききたい。



※H23は栃木、大平、藤岡、都賀地域の合計。H24.25は西方地域を加えた合計。



針谷 正夫 議員
黎 明

○栃木市の各地域のまちづくり
●(仮称)都賀西方PAスマートIC(インターチェンジ)について
○栃木市の公共建築物等への木材利用促進について

スマートIC設置までの見通しは

本市の平成27年度当初予算では、スマートIC設置調査事業費として、1千191万円を計上し、地形測量、予備設計、実施計画書の作成等が予定されており、最終的には、国に連結許可申請を行うとしている。

各方面からは、スマートIC設置予定の情報が出てくるが、当事者である市としても公式の場で発表する時期が来ているのではないかと。

これまでの経緯を踏まえ、スマートIC設置までの見通しを市長に伺う。

答弁 鈴木市長

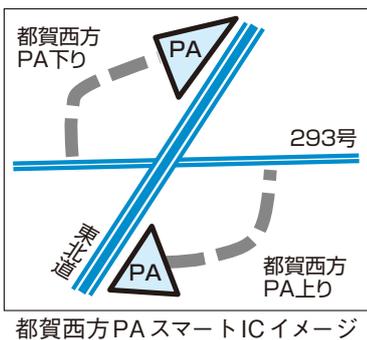
平成27年度末までに連結許可申請書を提出したい

スマートIC整備については、高速道路の利便性の向上等を目的に、国の「高速道路利便増進事業」として推進され、本市では、平成24年度から基礎調査に着手

し、検討してきた。

東日本大震災の影響により、「高速道路利便増進事業」は一旦終了することになったが、全国から事業継続の要望が絶えなかったことから、昨年7月に新しい整備事業制度が創設され、国やネクスコ東日本(東日本高速道路株式会社)などの関係機関と協議を進めているところである。

今後の予定は、平成27年度予算に計上した連結許可申請に必要な実施計画書を作成し、スマートIC整備事業制度で定められた地区協議会で承認をいただいた上で、平成27年度末までに国への連結許可申請書を提出したいと考えている。





広瀬 義明 議員
大 樹

○常備消防力の現状認識
と改善について
●ふれあいバス乗車率向上
施策について

乗車率向上のため ポイントカードの導入を

ふれあいバスは、公共施設や病院のほか、買い物のための移動手段としても活用されている方が多い。

そこで、バスに乗車するとポイントが貯まる「ポイントカード」を作成し、そのポイントを使用して商店会等で買い物をするのはできないか。

また、ポイントを扱う商店が、バス利用者に対して「ふれあいバス無料チケット」を発行することにより、乗車率向上に加え、商業活性化にもつながるのではな



乗車率向上と商業活性化の相乗効果を

いか。

答弁 大橋生活環境部長

ポイントカード導入の 方向で検討していきたい

現在、一部の商業施設では、ふれあいバスの一日乗車券を提示していただく、その商業施設で利用できる当日限定の100円お買物券をプレゼントしている。

また、他の商業施設からは、「買い物をしていただきたい方に、ふれあいバス運賃の片道分の乗車券をプレゼ

ントすることは出来ないか」などの相談も受けている。

提案のポイントカードについては、ふれあいバスの利用促進を図る上で有効な手段の一つであると考えられる。したがって商店会、商業施設及び運行事業者の協力を得ながら、ふれあいバスの乗車率向上を図る施策として実施の方向で検討していきたいと考えている。



永田 武志 議員
黎 明

●合併5周年を機に、プレミアム付共通商品券発行事業の実現を
○農業用軽油免税証申請
について

合併5周年記念にプレミアム 付商品券の発行を

プレミアム付共通商品券発行事業については、商業環境を改善すべく、消費者の購買意欲の向上、地元商工業者の経営意欲の向上等を目的として、多くの自治体が商店会等と連携して実施しており、近隣の佐野市、小山市も10%プレミアム付き事業として実施している。

昨年末に政府が決定した地方再生交付金を有効活用し、合併5周年を迎える今年こそ、16万市民に夢を与えるべく本事業を実施すべきではないか。

答弁 早乙女産業振興部長

平成27年度に発行総額 5億円規模を考えている

昨年、商工会議所と各商工会で組織する栃木市商工経済団体連絡協議会から、プレミアム付き商品券事業実施に向けた助成に関する要望書が市に提出され、関

係部署では、本事業実施に向けて準備を進めていた。

そのような中、政府がプレミアム付商品券を発行する自治体へ交付金を交付する方針を閣議決定したので、これを受けて、プレミアム付商品券事業と併せて、子育て世帯に商品券を配布する子育て支援事業を実施するため、今回の補正予算に事業費を計上した。

事業については、合併5周年記念ということで、平成27年度に実施を予定し、商品券には20%のプレミアム率を付け、発行総額は5億円規模を考えている。



商品券発行に向けて話し合う
栃木市商工経済団体連絡協議会



長 芳孝 議員
黎明

●定住促進対策について
○農業政策について

結婚支援事業に取り組む
考えは

国の人口減少対策「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が示される中、大田原市は結婚支援事業「婚活マスター」制度に取り組み、73人の婚活マスターを認定して出会いから結婚までを継続支援し、また、婚活パーティーにセミナーを加えて大きな成果を上げている。

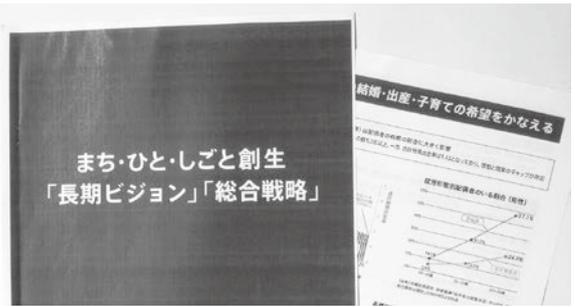
市が主体となって
結婚支援に取り組む

本市の人口減少や少子高

答弁 鈴木市長

年齢の進展は深刻な課題であり、特に本市の人口動態の特徴でもある若年人口の流出抑制や出生率の向上は、市として早急に取り組むべき課題である。そのため、民間団体等が主催する「婚活」を支援するだけでなく、行政が自らも主体となって取り組むべき時期にきていると痛感している。

今後は、全国の事例を参考にしながら、市の実情や特性に合わせた「男女の出会いの場の創設」や「新たな結婚支援」などに市が主体



国の交付金を活用しながら、結婚支援等定住促進対策に取り組めます

となつて取り組んで行きたい。例えば、民間企業との協働も視野に入れ、首都圏在住の未婚女性と市内在住の未婚男性の出会いの場に観光イベントを絡めた取組みや、Uターン・Jターン・Iターンといった再就職支援事業や、農家の後継者確保と男女の出会いの場を併せたイベントなど、副次的な成果も見据えた実施を検討していく。



入野 登志子 議員
公明党議員会

○地方創生総合戦略の推進について
●国民健康保険について
○生活困窮者自立支援事業について

健康優良世帯に対する
報奨制度の創設を

特定健康診査を受診しており、国保税を完納しているという一定の条件を満たし、年間を通して一度も保険診療を受けていない世帯に対する報奨制度を創設してはどうか。



健康的な生活習慣を身につけましょう
(特定保健指導の様子)

答弁 大橋生活環境部長

前向きに検討したい

健康優良世帯に対する報奨については、合併前の旧市町において、国民健康保険の保健事業の一環として記念品等の贈呈を行っていたが、報奨を受けるために無理をして医療機関を受診せず、疾病を重篤化しては制度本来の意味がないなどの理由から、廃止となった経緯がある。

一方、現在の国民健康保険の財政状況は、医療費が

年々増加し非常に厳しい状況にあることから、被保険者一人一人にご自分の健康に関心を持っていただき、疾病の予防に努めていただくことは、大変重要なことである。

同制度は、疾病予防や健康増進等に努力した個人を報奨することにより、健康への関心を高め、更なる健康意識の向上や特定健診等の受診率アップ、ひいては医療費削減につながる制度であるので、創設について前向きに検討したいと考えている。



古沢 ちい子 議員
公明党議員会

- 高齢者対策について
- 小児インフルエンザ予防接種について
- とちぎ未来アシストネットについて
- 防災教育について

とちぎ未来アシストネットの今後の進め方

本事業を市民の皆様によく周知して、多くの方のご協力を頂き、地域に根づいていくことにより、現代社会の様々な問題や不安を払拭する一助になるのではないかと期待しているが、今後どのように事業を展開していく考えか。

答弁

小林教育副部長

5つの重点方針により更なる発展を目指す

1 点目は、教職員や行政職員、コーディネーターやボランティアの方々だけでなく、一般の市民の方の認知度を高めるため、「本事業の一層の啓発」に努める。

2 点目は、学校・家庭・地域・行政が一体となった事業を進めるため、公民館でボランティア養成講座等を開設し、「公民館の社会教育機能の活性化」を進める。

3 点目は、学校支援ボランティア活動ばかりでなく、児童生徒が地域で活躍する様子を積極的に情報発信し、「学校と地域の双方での支援」を行う。

4 点目は、地域の活性化・絆づくりを進めるため、全市域を対象にアシストネットボランティア交流会を開催し、「ボランティア同士の交流」を深める。

以上、アシストネット推進委員会の重点方針に、5 点目として、教育委員会の重点方針「家庭における教育を学校や地域で支援できる場の充実」を加え、5 つの

重点方針により、アシストネットの更なる発展を目指したい。



学校支援ボランティアによる昔の道具を使った体験学習



大川 秀子 議員
黎明

- 栃木市に住みたいまちづくりを
- 社会福祉と社会福祉協議会の役割について
- DVの防止及び対策について
- 歌麿館の充実と今後の歌麿作品展示について

文化芸術館の整備計画を早急に作るべきでは

これまで行方が謎とされていた「深川の雪」が平成24年2月に発見され、市や市民の懇願により、複製画作成が可能となってきた。これで「雪」「月」「花」の3部作が揃うことになる。

また、本市では、文化振興計画において「文化芸術館」の整備を明記し、国のリノベーション事業の一つとして「文化芸術館」の整備を計画している。

3 部作の作品展示や「深川の雪」の里帰りを考えると早急な計画づくりが求められるのではないか。

答弁

小林教育副部長

文化芸術館の整備に向け計画作りに取り組み

この複製画3幅を揃えることは、本市が進める歌麿を活かしたまちづくりのシンボルとして、他市には真似できない大きなPR要素となる。

その展示については、やはり3幅を同時に観覧できるスペースで、ゆったりご覧いただきたいと考えている。そのために、良好な展示環境のもとで、歌麿の肉筆画女達磨図などの3幅とともに、複製画である「雪」「月」「花」3幅についても揃って「文化芸術館」に展示することを想定した検討を行うっていく。

なお、事業計画づくりについては、リノベーション事業の計画期間である5年間で「文化芸術館」の整備が完了できるよう早急に進めたいと考えている。



浮世絵師 喜多川歌麿の関連資料を展示している「とちぎ歌麿館」



大武 真一 議員
無会派

●栃木市の働く場所の拡充と活性化について
○合併後の新栃木市の公
共施設のあり方について

『中小企業振興条例(仮称)』
を制定する考えは

栃木市には約7千社の中
小企業、小規模事業者があ
り、市の活性化のためにも
これらに対する支援は重要
な緊急的課題である。

地域の産業、経済の牽引
役であり、市民の雇用や暮
らしを支える中小事業者を
包括的、総合的に支援する
ことを理念とする『中小企
業振興条例(仮称)』を制定
する考えはないか。

答弁 鈴木市長

先進事例等を検証したい

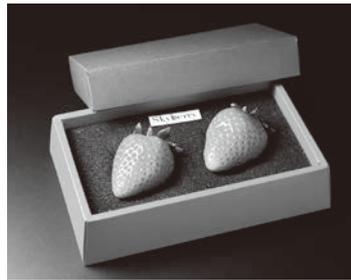
中小企業振興条例は、中
小企業振興の基本理念、市
の責務、中小企業者の役割、
地域経済団体の役割等を明
確化し、施策を推進するこ
とを目的に策定するものと
認識している。

県内では足利市と佐野市
において条例が制定されて
いるが、条例にこだわらず
に、中小企業振興計画を策
定し、事業を実施している
市町も多い。

本市においても、中小企
業は地域経済の牽引役であ
り、市民の雇用や暮らしを
支える極めて重要な役割を
果たしていることから、設
備合理化資金、経営安定資
金の融資をはじめとした市
の融資制度や、新製品等開
発支援事業、産業財産権取
得補助などの補助制度を活
用した産業支援事業等も実
施している。

今後も、中小企業の振興
策に積極的に取り組んでい
くとともに、各種支援策の
あり方を体系的にとりまと
め、実施していくことが必

要と考えていることから、
条例として明確にすべきか、
基本計画等として明確にす
べきか、それぞれの効果に
ついて、先進事例等を十分
に検証したいと考えている。



金高補助事業支援金等
を利用して開発した贈答用
フルーツのギフトボックス



天谷 浩明 議員
誠心

●農業行政について
○少子化対策について

米の生産コスト
削減目標の内容は

「稲作農業の体質強化緊急
対策事業」説明会において、

農林水産業・地域の活力創
造プランにより、米の生産コ
ストを10年間で40%削減す
るという説明があった。5%
や10%程度のコスト削減なら
理解できるが、40%のコスト
削減は理解できない。40%
削減の内容を伺う。

答弁 早乙女産業振興部長

大規模経営用の品種開発
などにより生産費の
削減を目指す

農林水産省が平成25年12
月に策定した「地域の活力
創造プラン」では、今後10年
間で、資材・流通等の産業界
の努力も反映しながら、米
の生産コストを全国平均比
で4割削減する目標を掲げ
ている。

その内容は、平成23年の
全国平均60キロ当たり約
1万6千円から4割削減し
て、1万円を下回る米の生
産コストを目指すものであ
る。

全国の状況として、現在、
国の担い手像に挙げる15へ

クター以上の認定農業者
の米の生産コストは、60キ
ロ当たり約1万1千円と低
く、すでに相当な効率化を
実現している。

このようなことから、農
地を集積・集約化し、大規模
経営に適した品種の開発
や、安価な農機具・省力技術
の導入等を図り、併せて、産
業界における資材費の低減
努力も反映して、生産コス
トの40%削減を目指してい
きたい。



大型機械による効率的な米の生産(写真：農事組合法人まがのしま提供)



小久保 かおる 議員
公明党議員会

●骨髄移植ドナーへの助成制度について
○若者の政治離れについて

ドナーの負担軽減の為の助成制度の創設を

平成25年現在、栃木県の骨髄バンクには、1万3千840人がドナー登録し、260人に骨髄が移植され、白血病等の治療に活用されている。

しかし、骨髄移植ドナーは、数日間の入院を要することから、経済的負担が重く、最終的に移植に至らないのが現状である。そこで、1人でも多くの命を救うため、市として、ドナーの経済的負担を軽減する助成制度を創設できないか。

答弁 奈良部保健福祉部長

助成制度の創設に向け早期に検討する

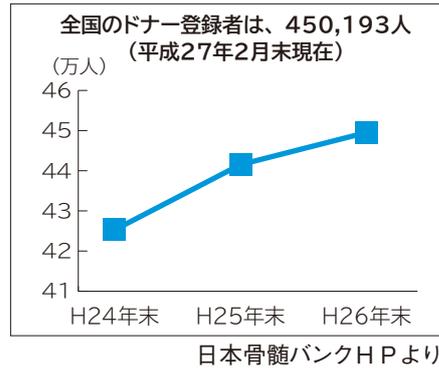
ドナー移植は、確認検査、家族を含めた面談、事前の健康診断や自己血輸血のための採血、実際の骨髄採取のための入院など、長期間にわたり、10日程度の通院や入院が必要となる。

また、ドナーは、検査費用や入院費用の負担はないが、入院や通院に伴う休業による収入減等を理由として、提供を断念するケースもある。

そのような中、独自にドナーの休業補償の助成制度を設ける自治体が増えてきており、平成23年4月の新潟県加茂市以来、全国で94市町村、栃木県内では4市ある。

「救える命を救う、その手助けをしたい」という想いのもと、経済的な理由で骨髄等の提供に踏み切れないケースが一つでもなくなるよう、ドナーとなる市民の負担を軽減し、骨髄等の移

植やドナー登録を推進するために、ドナーへの助成制度創設に向けて、早期に、検討していきたい。



茂呂 健市 議員
栃木新風会

●(仮称)いりふねそのべ統合保育園整備事業について
○道路改良事業について

公共工事は、建築単価が高すぎるのではないか

いりふね・そのべ統合保育園の建設に係る事業費については、これまでも何らかしらの指摘をしてきたが、公共工事は民間工事と比較して建築単価が高すぎると考えるが、執行部はどのように認識しているのか。

答弁 茅原保健福祉副部長

法律等に基づく適切な単価による積算である

「公共工事の品質の確保の促進に関する法律」では、発注者は、予定価格を定めるに当たり、市場における労務、資材等の最新の取引価格を的確に反映し、積算を行うこととされている。本市では、このような法律上の規定等に適切に対応するため、栃木県が作成する「建築工事積算単価表」を使用している。

この単価表は、国が公表する「公共工事設計労務単価」や、建設資材価格が掲載された刊行物の単価及び専門業者の見積り単価等を参考に

作成されており、極めて市場価格に近くなっている。

いりふねそのべ統合保育園の設計も、この単価表を使用しており、適切な単価による積算であると考えられる。

その一方で、民間工事で使用される単価は、発注者と受注者との間で対等な立場で交わされた市場取引によって契約された単価であると認識している。

このように、公共工事に関しては、法律等の要請による一定の基準が設けられているのに対し、民間工事ではそのような要請が少ないことが、公共工事の単価が民間工事と比べて高いと評価される理由の一つではないかと認識している。



統合が待たれるいりふね保育園



針谷 育造 議員
栃木新風会

●岩藤大規模開発について
○新教育委員会制度と道徳教育の教科化について
○栃木市のぶどう栽培の再建について

発展可能性の高い岩藤大規模開発は「栃木市の宝」

岩舟、藤岡の両地域にまたがる東武鉄道沿線に複合都市開発を目指す地域として、栃木・小山モデル定住圏構想等の各種計画に位置付けられた岩藤大規模開発については、この地域住民50年の悲願であり、栃木市合併を機会に実現への期待も高まっている。

将来的に、この地域の発展が、これからの栃木市の命運を握っていると言っても過言ではない。
今後、東武鉄道や、地元地

権者と共に連携を図りながら、早急に計画を立ち上げるべきではないか。



産業集積ゾーンとして位置付けられた岩舟地域の東武鉄道沿線

答弁 赤羽根総合政策部長

長期的な取り組みとして対応していきたい

岩藤大規模開発の再開については、総合計画の見直しにおいて、岩舟・藤岡地域にまたがるエリアに産業集積ゾーンとしての位置付けを行ったところであり、市としての基本方針がまだ定まっていないことから、まずは改めて現況調査を実施する必要がある。
また、周辺の状況を把握し、地元との合意形成など



広瀬 昌子 議員
大 樹

●地域防災について
○家庭ごみの収集について

指定避難所を拠点とした地域防災組織の体制を

自主防災組織を、自治会単位のものから、指定避難

所を拠点とした単位で、地域の消防団員、PTA、自治会役員、各種ボランティア団体、児童、生徒等で組織できるようにしてはどうか。
また、地域防災リーダーの育成が急務になるのではないか。

答弁 高橋危機管理監

啓発活動や先進事例等を研究していきたい

現在、市内全域で40団体の自主防災組織が設置されているが、その多くが、自治会単位で組織されている。市民の皆様にとって一番身近な規模として組織化しやすいことが、自治会単位の自主防災組織につながってきたと思われる。

また、避難場所については、災害が発生した場合、救援物資の輸送、負傷者の手当や病院等への搬送など、その地域の防災活動の拠点となることから、地元住民との連携が不可欠となり、そのためにも、避難場所を

拠点とした組織づくりが重要であると認識している。

しかし、本市の自主防災組織の組織率が1割に満たない現状もあることから、まずは、地域住民の力『互助』がいかに大切かを市民に認識していただき、多くの自主防災組織が立ち上がるよう啓発活動を行うとともに、自主防災組織同士や自治会等と連携した活動範囲の拡大が図られるよう、先進事例等を十分検証しながら研究していきたい。
また、地域防災リーダーの育成については、従来からの出前講座や防災訓練等を引き続き行い、市民の防災意識の向上に取り組んでいきたい。



岩舟地域の防災訓練の様子



白石 幹男 議員
無会派

- 国民健康保険について
- 教育委員会制度改正について
- 定住自立圏構想について
- 政府H26年度補正予算の新交付金への対応について

低所得者世帯への負担減額策の拡充を

国民健康保険税の引き上げが予定されている。保険料を引き上げると滞納が増えるという、国保財政悪化の矛盾から抜け出すには、国保税を軽減し、市民が負担できる額に設定するしかない。そのためには、国庫負担を増額することが一番の理想であるが、市としても一般会計からの繰り入れをさらに増額するなど独自の取り組みが必要である。

特に、低所得者世帯への対策として、市独自の減免制度の拡充や、一部負担金の減額、免除を検討すべきではないか。

答弁 大橋生活環境部長

市独自の対策により一時的・個別的対策を行う

本市の国保財政は、平成23年度以降、単年度収支は赤字状態が続いており、本年4月から保険税の引き上げを行うことにした。

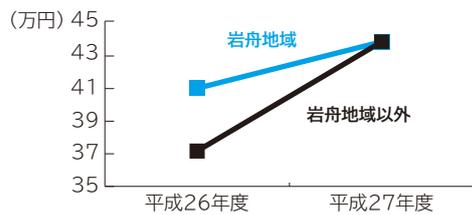
しかし、低所得者の方に過重な負担にならないよう、平成27年度予算では一般会計から約4億9千万円の繰入金金を計上し、負担増の緩和を図ることにしている。

また、市独自の対策として、保険税の納付が困難な場合は、一時的、個別的な救済措置として、関係条例等に減免事由や減免の範囲及び割合等を規定している。さらに、保険医療機関等に支払う一部負担金の支払が困難である世帯主に対して

は、一部負担金の徴収猶予、減額等を受けることができている。

【平成27年度の国保税額のモデルケース】

夫(世帯主)43歳
前年総所得220万円(給与収入340万円)
妻41歳 収入なし、子12歳、子10歳
固定資産税額10万円 の世帯の年税額



中島 克訓 議員
新生クラブ

- AED(自動体外式除細動器)を24時間利用できる環境づくりについて
- とちぎメディカルセンター第1病院(仮称)の医師確保について
- 国の農地転用許可権限移

議の改革案に対する今後 の市の対応について

市内全コンビニにAEDの設置を

市内の公共施設170カ所にAEDが設置されているが、夜間、休日にAEDが使用できる施設は2カ所である。

市内のコンビニエンスストアにAEDを設置し、「24時間いかなる時でもAEDが使用でき、救急処置が可能」という認識が市民に広まれば、救命率の向上に繋がるのではないかと。

コンビニエンスストアはAED設置場所として、市民も分かりやすく最適な場所と考えられるが、市の考えを伺う。

答弁 鈴木市長

一斉に設置ではなく、検討しよう

現在、市内には24時間営業のコンビニエンスストアが約70店舗ある。その全てに、AEDを設

置することができれば、夜間における救命体制の強化が図られ、心疾患の救命率が高まる。さらには、地域住民の安心感の醸成に有効な方策であると考えている。

今後は、先進都市の事例を参考に、市内のコンビニエンスストアに、可能な限り一斉に設置できるよう、設置の手法や費用、店員の方の役割など、コンビニエンスストア各社の協力をいただきながら検討していきたい。



コンビニにAEDの設置を

常任委員会の審査内容

総務常任委員会

○質疑応答

H27 一般会計当初予算

質 市が運営する宮の下簡易郵便局の取り扱い業務は

答 一般郵便、ゆうパック等の小包及び保険等の窓口業務を行っている。



宮の下郵便局は小野寺地区公民館の中にあります

質 国有資産等所在市町村交付金の増額の理由は

答 渡良瀬遊水地の谷中湖が国のダム資産となっており、交付金の算定基準が見直されたため増額する。

質 部屋南部地区に整備する緊急避難場所は、河川敷を予定しているが適切か



答 あくまでも、緊急の避難場所として整備するものであり、遊水地側からの浸水、巴波川の決壊等の際には、しかるべき場所に避難していただくことになる。

市長等給与特例条例の制定

質 市長等の給与月額を5パーセント削減するが、その効果額は

答 市長は年61万2千円、副市長は年50万4千円、教育長は年40万8千円の計152万4千円の削減を見込んでいる。

遊水池会館条例の一部改正

質 小会議室とホールが使用できなくなるが、利用者等への影響は

答 25年度の主な実績では、いずれも市の関係で使用しているため、利用者等への影響はあまりないものと考えている。



藤岡遊水池会館

H26 一般会計補正予算

質 出会い〜住まい〜タルサポート事業について、どのような出会いの場等を創出していくのか

答 首都圏の若者に足を運んでいただくなどして、本市の魅力伝えることも兼ねた出会いの場を創出していききたい。

民生常任委員会

○質疑応答

H27 一般会計当初予算

質 統合するぬまわだ及び大平東保育園から、民間のフォレストキッズ保育園に移行予定の園児数は

答 在園児85人中、70人の園児が移行を希望しており、希望者全員を移行する予定である。



4月に開所したフォレストキッズ保育園

質 ふれあいバス運行に係る国庫補助金の減額理由は

答 新規路線については、2年間の補助があるが、それ以降は一定の利用状況がないと補助金が交付されないためである。

H27 国保特会当初予算

質 税率改正に伴う被保険者1人当たりの増加額は

答 年間保険料が約2万4千円増加する見込みである。

H27 介護特会当初予算

質 保険料見直しによる被保険者1人当たりの増加額は

答 介護保険料基準額と比較すると、年8千400円の増額となる。

H26 一般会計補正予算

質 新たに屋外遊具を設置する保育園は

答 はこのもり、おおつか及び大平西保育園の3カ所に設置を予定している。



市内保育園の大型屋外遊具

空き家等の適正管理及び有効活用条例の制定

質 本条例に罰則規定がない理由は

答 空き家等対策の推進に関する特別措置法に過料が設けられており、条例との重複を避けるため規定を設けなかった。



増加する空き家の適正な管理が求められている

介護保険条例の一部改正

質 一般会計から繰り入れ、介護保険料を引き下げるとの考えは

答 基金を約3億円取り崩し、1人当たり月額182円の抑制を図る予定である。

産業教育常任委員会

○質疑応答

H27一般会計当初予算

質 勤労青少年ホームの今後のあり方は

答 市内の青少年ホームはいずれも老朽化している。また、栃木青少年ホーム敷地には都市計画道路がかかるとの予定である。施設の利用者が多数いることも踏まえ、今後検討していきたい。



昭和41年築の栃木勤労青少年ホーム

質 横山郷土館を市が譲り受けることになった経緯は

答 昨年8月頃、法人側から財団の解散について県と協議している旨の報告があり、その後、1月に法人の評議委員会が本年2月の解散

と残余財産の市への無償譲渡が決定された。3月中旬に正式な寄付の申し入れがある予定である。



無償譲渡された横山郷土館

質 27年度に洋式トイレの改修工事を予定している小学校数は

答 洋式化率の低い順に3校を改修する。平成30年度までに全小学校の洋式化を完了する予定である。

H26一般会計補正予算

質 プレミアム付商品券には、どのような店舗が参加するの

答 商工団体連絡協議会の事務局会議で協議しているが、若干の参加料をいただき登録した店舗に参加していただくよう考えている。

観光情報物産館条例の制定

質 旧東武ギフトショップ跡地を物産館として選定した理由は

答 大通りに面し、コミュニケーションのサテライトスタジアムの場所として適しており、スタジアム以外にもアテナショップとしての利用など、中心市街地活性化の観点から選定した。



4月27日にオープンしたコエド市場

教育支援委員会条例の制定

質 条例制定による効果は

答 配慮が必要な子への一貫した支援に必要な事項の調査、審議、助言に関することが条文化されるので、より支援を充実させたい。

建設常任委員会

○質疑応答

開発基準条例の一部改正

質 今後の市街化調整区域における定住促進策は

答 中心市街地と各地域の拠点との公共交通網を整備し、市街化調整区域の定住促進を図っていききたい。

H27一般会計当初予算

質 交通安全施設(ゾーン30)の整備予定箇所は



ゾーン内ではゆっくりと(栃木中央小学校付近)

答 大平総合支所南側の住宅区域約20ヘクタールで30キロの速度規制を行うため、その補助標示をする予定である。

討論

本会議の表決前に、次の議員が反対または賛成の意見を述べ、他の議員の賛同を求めました。

27年度一般会計予算

反対 白石幹男議員 **無**

歳入では、地方交付税に
関し、合併による特例措置
終了に伴う減額幅が緩和さ
れる分を新たな財源として
国保税や介護保険料の負担
軽減に充てるべきである。
また、都市計画税の均一課
税が始まるが、これは廃止
すべき税目である。

賛成 大阿久岩人議員 **新**

歳入では、「ふるさと応援
寄附」の増加により寄附金
が前年度の69倍になるな
ど、知恵を出して歳入の確
保に努めている。

歳出では、総合計画に基
づき、様々な施策がバラ
ンとしてよく網羅されている。特
に、子育て支援や教育環境
の充実を厚く予算が配分さ
れていることを評価したい。

27年度国保税特会予算

反対 白石幹男議員 **無**

国保税の大幅な引き上げを
強行すれば、滞納の増大、国
保財政の悪化という悪循環
を加速させることになる。
むしろ、国保税の引き下げ
を実施すべきである。

賛成 岡 賢治議員 **大**

税率の改定や一般会計か
らの繰入金の増額により、
財政基盤の安定に努めてい
る。市は保険者として責任
を認識し、その運営につい
て最大限の努力をしている
と考える。

27年度介護特会予算

反対 白石幹男議員 **無**

3年に一度の見直しによ
る介護保険料の基準額が、
月額5100円で、現状よ
りも月700円の負担増となる
案が示された。消費税の増
税など高齢者を取り巻く状

況が厳しい中、保険料の引
き上げは認められない。

賛成 岡 賢治議員 **大**

26年9月末の要介護認定
者は607万人で制度創設時の
2・8倍となっている。ま
た、26年度の介護費用は
10兆円に達し37年度には
20兆円を超える見込みであ
り、介護保険料の上昇は避
けられない状況である。

このような中、第6期計
画においては基金からの取
り崩しにより、保険料基準
額の抑制を図っている。ま
た、保険料区分についても
市独自の段階を設け、低所
得者の負担軽減に配慮がな
されている。

27年度後期高齢特会予算

反対 大武真一議員 **無**

日本人の健康寿命である
男性70・42歳、女性73・62歳
を超えた75歳から加入する
本医療制度は、医療費をい
かに抑えるかということに
主眼が置かれている。本制
度の早急な改定を要請す
る。

賛成 岡 賢治議員 **大**

これまでの健康診査事業
に加え、27年度からは、人間
ドック健診事業や歯周疾患
健診事業に取り組み、後期
高齢者の方々の健康の保持
増進に努めるなど、全体と
して適切な予算になってい
ると判断する。

※他の討論者

反対 白石幹男

**開発行為の許可基準に關す
る条例の一部改正**

反対 松本喜一議員 **無**

10年前に規制緩和がされ
たことにより、人口流失に
歯止めがかかった。高齢化
が進む中、人口が増え、若い
人が増えて活気づいた地域
もある。

市街化調整区域の開発が
抑制され、再び人口が流出
したら取り返しのつかない
ことになってしまう。

賛成 大川秀子議員 **黎**

規制緩和は、市外への人
口流出をくい止める有効な
手段であったが、一方で、市
街化調整区域への移住者の

7割が市街地からの移転で
あったことから、中心市街
地の空洞化が進み、バラ
ンスの取れたまちの姿とは
言えなくなっている。

本市の市街化区域全体の
うち13・5%が農地であり、
450haが開発可能である。ま
た、土地区画整理事業区域
内の22・3%が未利用であ
り、今後の有効な利用が期
待される。

合併によって誕生した本
市は、6つの旧自治体の地
域拠点を鉄道やバス等で連
携し、補完し合う効率的な
まちの姿を実現しなければ
ならない。

27年度千塚町上川原産業団 地特会予算

反対 白石幹男議員 **無**

企業誘致のために補助金
を出して外から企業を呼
び込むよりも、地域に根を
張って頑張っている中小企
業を応援すべきである。

無 無会派 **新** 新生クラブ
大 大樹 **黎** 黎明

議案の審議結果は以下のとおりです。

賛否が分かれた議案 ○=賛成 ●=反対 -=欠席

議案番号	1号	2号	3号	4号	9号	13号	32号	33号
	一般会計予算	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)	千塚町上川原産業団地特別会計	後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	介護保険条例の一部改正	都市計画法に基づく開発行為の許可基準に関する条例の一部改正
議員								
採決結果	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決
大谷好一(誠心)	○	○	○	○	○	○	○	●
茂呂健市(栃木新風会)	○	○	○	○	○	○	○	●
青木一男(大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○
針谷育造(栃木新風会)	○	○	○	○	○	○	○	○
坂東一敏(誠心)	○	○	○	○	○	○	○	●
広瀬昌子(大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○
小久保かおる(公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○
古沢ちい子(公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○
松本喜一(無党派)	○	○	○	○	○	○	○	●
渡辺照明(誠心)	-	-	-	-	-	-	-	-
白石幹男(無党派)	●	●	●	●	●	○	●	○
関口孫一郎(無党派)	議長のため採決には加わらない							
氏家晃(無党派)	○	○	○	○	○	○	○	○
平池紘士(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○
針谷正夫(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○
大出三夫(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○
大阿久岩人(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○
大川秀子(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○
長芳孝(黎明)	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉正弘(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○
入野登志子(公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○
天谷浩明(誠心)	○	○	○	○	○	○	○	○
増山敬之(大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○
広瀬義明(大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○
福富善明(大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○
大武真一(無党派)	○	○	●	○	○	●	○	●
海老原恵子(無党派)	○	○	○	○	○	○	○	○
永田武志(黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○
岡賢治(大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○
小堀良江(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○
梅澤米満(栃木新風会)	○	○	○	○	○	○	○	●
中島克訓(新生クラブ)	○	○	○	○	○	○	○	○
高岩義祐(栃木新風会)	○	○	○	○	○	○	○	○
福田裕司(栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○

全会一致で可決または採択した議案	
5号	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
6号	下水道特別会計
7号	農業集落排水特別会計
8号	医療福祉モータル特別会計
10号	水道事業会計
11号	一般会計(第7号)
55号	一般会計(第8号)
12号	国民健康保険特別会計(第4号)
14号	介護保険特別会計(保険事業勘定)(第4号)
15号	下水道特別会計(第4号)
16号	農業集落排水特別会計(第2号)
17号	千塚町上川原産業団地特別会計(第2号)
18号	市長等の給与及び旅費に関する条例等の一部改正
19号	教育長の勤務時間、休日及び休暇並びに職務に専念する義務の特例に関する条例の制定
20号	市長、副市長及び教育長の給与の特例に関する条例の制定
21号	空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例の制定
22号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を定める条例の制定
23号	観光情報物産館条例の制定
24号	教育支援委員会条例の制定
25号	行政手続条例の一部改正
26号	国民健康保険条例の一部改正
27号	廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
28号	指定障がい福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正
29号	認定西方なかよしこども園条例の一部改正
30号	子ども・子育て会議条例の一部改正
31号	保育所条例の一部改正
34号	手数料条例の一部改正
35号	建築審査会条例の一部改正
36号	教育委員会委員の定数を定める条例の一部改正
37号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
38号	藤岡遊水池会館条例の一部改正
39号	墓園条例の一部改正
40号	公園条例及び有料公園施設に関する条例の一部改正
41号	保育の実施に関する条例の廃止
42号	市立幼稚園設置条例及び市立幼稚園保育料条例の廃止
43号	総合計画を構成する基本構想及び基本計画の改訂
44号	字の廃止
45号	市道路線の認定
46号	市道路線の変更
47号	下都賀地区視聴覚ライブラリー協議会規約の一部変更
48号	支払手段としての財産の使用
49号	副市長の選任
50号	固定資産評価員の選任
51号	教育委員会委員の任命
52号	人権擁護委員の候補者の推薦
53号	人権擁護委員の候補者の推薦
54号	人権擁護委員の候補者の推薦
56号	財産の取得(消防団デジタル無線受令機)
陳情第1号	『年金積立金の安全かつ確実な運用を求める意見書』の提出を求める陳情書
意見書第1号	年金積立金の安全かつ効率的な運用を求める意見書

市民の声を市政へ 市長に提言書を提出



昨年10月21日から11月12日にかけて、市内19カ所で議会報告会を開催し、多くの出席者の方から、市政に関するさまざまなご意見をいただきました。

市議会では、それらの意見を整理し、市政を運営する上で参考とすべき事項を取りまとめ、去る、3月20日に、議会を代表して関口孫一郎議長が鈴木俊美市長に提言書を手渡しました。

- | 提
言
内
容 |
|----------------------|
| 1 合併に対する不安、不満の解消について |
| 2 地域医療の充実について |
| 3 安全・安心なまちづくりについて |
| (1) 交通防犯対策の充実について |
| (2) 消防団員の確保について |
| (3) 空き家対策について |
| 4 生活基盤の整備について |
| (1) 生活道路の整備について |
| (2) 公園の適正な管理について |
| (3) 公共交通の充実について |
| 5 地域産業の振興について |
| (1) 有害鳥獣対策について |
| (2) 地元事業者への優先発注について |



提言書手交式の様子

※議会報告会の提言書、報告書については、市内の各公共施設に備え付けたほか、議会ホームページに掲載してあります。ぜひ、ご覧ください。

国へ意見書を提出しました

定例会最終日に、議員案として意見書案が提出され、審議の結果、原案のとおり可決し、国の関係機関へ送付しました。

◆年金積立金の安全かつ効率的な運用を求める意見書(概要)

公的年金は高齢者世帯収入の7割を占めるなど、老後の生活保障の柱となっている。

そのような中、政府は年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)に対し、リスク性資産割合を高める方向で年金積立金の運用見直しを求めている。

しかし、年金積立金は厚生年金保険法等の規定にもとづき運用すべきであり、一方的に見直すことは問題であると言わざるを得ない。

については、国においては、速やかに下記の事項について対応されるよう強く要望する。

記

- 1 年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために長期的な観点から安全かつ効率的な運用を堅持すること。
- 2 これまで安全資産とされてきた国内債券中心の運用方法から、株式等のリスク性資産割合を高める方向での急激な変更は、国民の年金制度に対する信頼を損なう可能性があり、また、国民の財産である年金積立金を毀損しかねないため、実施しないこと。
- 3 GPIFにおいて、保険料拠出者である労使をはじめとする関係者が参画し、確実に意思反映できるガバナンス体制を構築すること。

27年度予算審査に向けて

議会では、毎年3月定例会前に、議員全員協議会を開催し、予算の概要、主な事業について、執行部から説明を受け、議案審査に臨んでいます。



2月5日 議員全員協議会

地域医療について 市民団体と意見交換

1月23日に、「栃木地域の医療を考える会」の皆様と民生常任委員会委員を中心とした議員による地域医療をテーマに意見交換会を行いました。



イノシシ被害の状況を視察

1月16日に、産業教育常任委員会委員が、イノシシ被害の現状を把握するため、現地視察を行いました。寺尾地区では、現地視察と併せて、猟友会の方々から地区内での対策や今後の課題について説明を受けた後、意見交換を行いました。



定住自立圏中心市宣言

3月定例会最終日の3月19日に、鈴木市長が、定住自立圏構想に基づき、本市を圏域とする地域の均衡ある発展を図ることを目的に「中心市宣言」を行いました。



議会中継のご案内

ケーブルテレビやインターネットで本会議の映像を配信しています。

◇ケーブルテレビ

定例会の一般質問を当日の午前10時から完全生中継しています。

◇インターネット配信

生中継配信

ケーブルテレビに接続されていないご家庭でも、インターネット(ユーストリーム)から本会議の様子をご覧になれます。

録画配信

議会ホームページで過去の本会議の映像をご覧になれます。



*視聴方法につきましては、議会ホームページをご覧ください。

議員研修会を開催

地方創生時代の議会の役割について学ぶ

1月22日、今後の議会改革の検討を進める上で、外部有識者の意見をいただくために、早稲田大学マニフェスト研究所事務局長の中村健氏を講師としてお招きし、議員研修会を開催しました。

研修内容については、「地方創生時代の議会の役割」と題して、議会改革の進め方について、ご講演いただきました。

講演後の意見交換では、議員から活発な意見が出されました。



6月定例会の予定

議会開会	5月29日(金)
一般質問	6月2日(火)～5日(金)
常任委員会	6月8日(月)～11日(木)
議会閉会	6月18日(木)

上記の日程は予定であり、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

詳しい日程については、議会運営委員会で決定した後に、新聞折り込み等でお知らせします。

詳細は議会事務局まで TEL 21-2505
FAX 21-2688

議会の主なうごき

1月

- 13日 議会改革検討委員会
- 14日 議会運営委員会
- 16日 産業教育常任委員研究会
- 20日 議会報告会運営委員会
- 22日 議員研修会
- 23日 民生常任委員研究会
- 26日 議会広報紙発行特別委員会
- 30日 第12回議員研究会

2月

- 2日・3日 議会運営委員会視察
(三重県鈴鹿市・四日市市)
- 5日 議員全員協議会
第13回議員研究会
- 6日 各会派代表者会議
- 13日 議会運営委員会
- 18日 議会改革検討委員会
民生常任委員研究会
- 19日 議会報告会運営委員会
議会広報紙発行特別委員会
- 23日 本会議(初日)
議員全員協議会
第14回議員研究会
- 24日 本会議(一般質問)5人
- 25日 各会派代表者会議
議会運営委員会
本会議(一般質問)4人
- 26日 本会議(一般質問)4人
- 27日 本会議(一般質問)4人

3月

- 2日 総務常任委員会(予算説明)
民生常任委員会(予算説明)
- 3日 産業教育常任委員会(予算説明)
建設常任委員会(予算説明)
- 4日 総務常任委員会
- 5日 民生常任委員会
民生常任委員研究会
- 6日 産業教育常任委員会
- 9日 建設常任委員会
- 13日 議会報告会運営委員会
- 19日 本会議(最終日)
第15回議員研究会
議員全員協議会
議会広報紙発行特別委員会
- 20日 議会報告会実施に伴う提言書
手交式
- 30日 議会改革検討委員会

広報紙発行特別委員会

平成27年度予算が3月議会で決定しました。

議会には、条例の制定、予算の決定、決算の認定など、地方公共団体に関する基本的な事項を議決するとともに、市政運営を監視し、評価を行う責務があります。そして、本委員会は議会だよりを通して、議会活動を皆様にお伝えする大事な役割があります。

市民の皆様の更なる信頼を得られるよう、心して取り組みます。

(針谷育記)

委員長 針谷正夫
副委員長 青木一男
委員 針谷育造
針谷一男
小久保かおる
大武真一
坂東一敏
千葉正弘
中島克訓